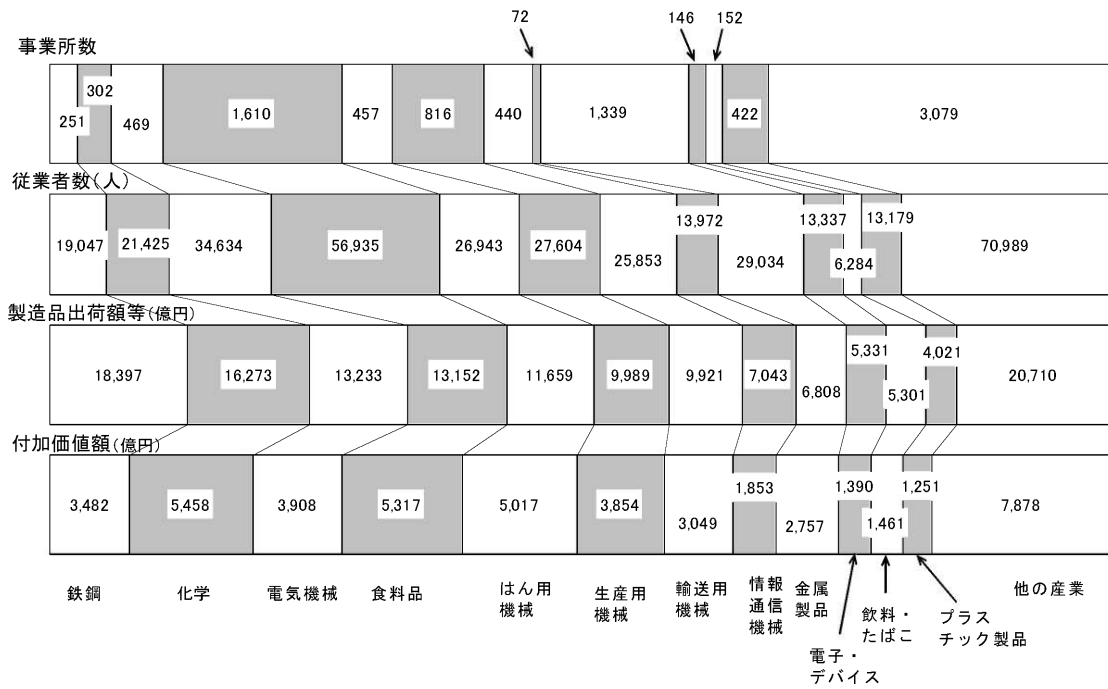


平成 22 年工業統計調査 主要項目の状況 (従業者 4 人以上の事業所)

産業分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 (従業者 4 人以上の事業所)



調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）（表1・2）

- (1) 事業所数は9555事業所で、前年に比べ5.8%減と2年連続の減少となりました。
- (2) 従業者数は35万9236人で、前年に比べ1.0%減と2年連続の減少となりました。
- (3) 製造品出荷額等は14兆1838億円で、前年に比べ5.7%の増加となりました。
- (4) 付加価値額は4兆6675億円で、前年に比べ14.8%の増加となりました。

表1 年次別事業所数、従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所、人

年次	事業所数		従業者数	
	実数	対前年増減率 (%)	実数	対前年増減率 (%)
平成 12	13,947	2.6	401,224	2.6
平成 13	13,066	6.3	391,229	2.5
平成 14	12,195	6.7	372,873	4.7
平成 15	12,276	0.7	364,535	2.2
平成 16	11,300	8.0	359,850	1.3
平成 17	11,537	2.1	360,195	0.1
平成 18	10,795	6.4	363,478	0.9
平成 19	10,871	5.1	383,164	1.5
平成 20	11,147	2.5	385,847	0.7
平成 21	10,138	9.1	362,847	6.0
平成 22	9,555	5.8	359,236	1.0

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、平成19年の「事業所数」及び「従業者数」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

表2 年次別製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	金額	対前年 増減率 (%)	金額	対前年 増減率 (%)
平成 12	14,069,990	3.6	5,400,849	2.6
平成 13	13,121,288	6.7	4,974,112	7.9
平成 14	12,458,804	5.0	4,609,905	7.3
平成 15	12,345,365	0.9	4,588,574	0.5
平成 16	12,945,203	4.9	4,808,046	4.8
平成 17	13,477,827	4.1	4,914,031	2.2
平成 18	14,454,981	7.3	5,280,252	7.5
平成 19	15,784,639	-	5,272,620	-
平成 20	16,512,792	4.6	5,313,275	0.8
平成 21	13,423,028	18.7	4,065,873	23.5
平成 22	14,183,783	5.7	4,667,460	14.8

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査から、調査項目を追加する等、事業所全体の経済活動を対象とした調査に変更したため、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は、平成18年以前の数値とは接続しません。

(5) 全国における兵庫県の工業（速報値）（従業者4人以上の事業所）（表3、図1・2）

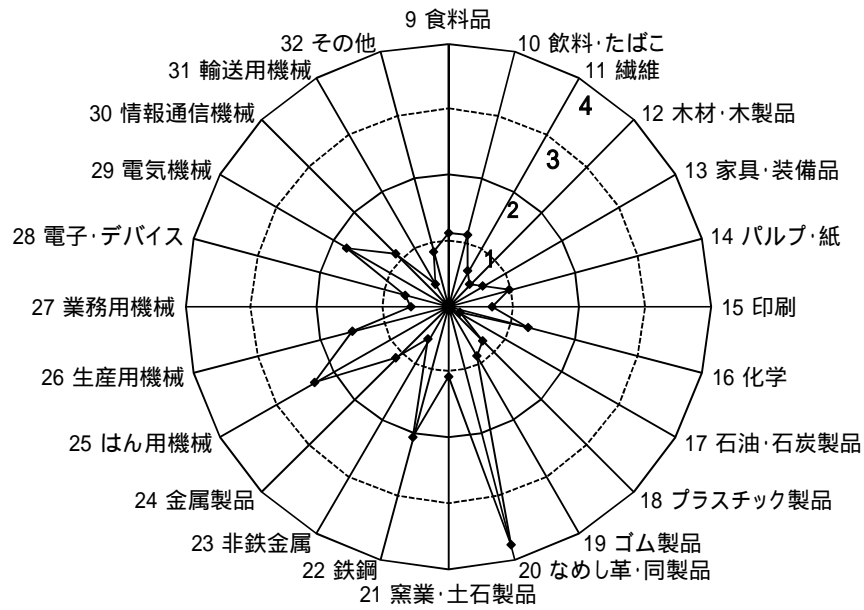
ア 経済産業省大臣官房調査統計グループ編の平成22年工業統計速報による全国の集計結果は、事業所数22万3648事業所（対前年増減率 5.2%）、従業者数756万7462人（ 2.2%）、製造品出荷額等285兆4828億円（7.6%増）、付加価値額89兆2822億円（11.2%増）となっています。

イ 各都道府県の状況をみると、事業所数はすべての都道府県で減少しています。従業者数は6県で増加し、兵庫県を含む41都道府県で減少しています。製造品出荷額等は兵庫県を含む43都道府県で増加し、それ以外は減少しています。付加価値額は兵庫県を含む43都道府県で増加し、それ以外は減少しています。

ウ 全国に占める兵庫県の位置は、事業所数が構成比4.3%で第6位、従業者数が4.7%で第6位、製造品出荷額等が5.0%で第5位、付加価値額が5.2%で第5位となっています。

エ 兵庫県の産業構成を製造品出荷額等の特化係数でみると、最も高い産業は、なめし革・同製品で3.77、次いではん用機械2.35、鉄鋼2.07、電気機械1.78、生産用機械1.49の順となっています。

図1 製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（従業者4人以上の事業所）
（速報値）



特化係数とは、各産業の兵庫県における構成比を、対応する全国の構成比で除したもので、産業構造がどの分野に偏っているかを表します。1に近いほど全国の水準に近く、1を越えると全国水準より比重が高い産業です。

図2 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）
（速報値）

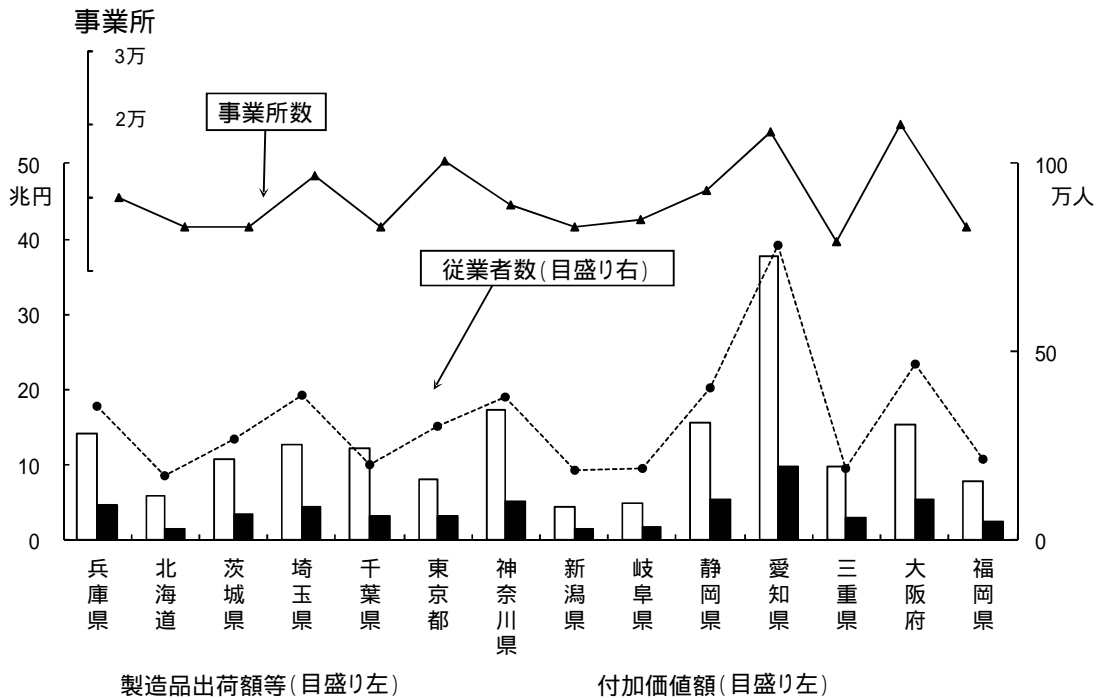


表3 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）
（速報値）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	順位	実数(人)	順位	億円	順位	億円	順位
全国	223,648		7,567,462		2,854,828		892,822	
兵庫県	9,531	6	357,404	6	141,517	5	46,548	5
北海道	5,872	12	168,822	18	58,521	18	15,430	23
茨城県	5,924	10	266,178	8	108,132	8	34,043	7
埼玉県	12,819	4	386,199	4	126,562	6	42,611	6
千葉県	5,622	13	200,568	11	122,557	7	30,924	8
東京都	15,038	3	303,628	7	80,612	12	30,640	9
神奈川県	9,148	7	379,545	5	172,033	2	51,242	4
新潟県	5,873	11	183,505	17	43,117	23	16,494	20
岐阜県	6,521	8	191,825	13	48,121	21	17,934	18
静岡県	10,751	5	405,969	3	156,700	3	53,787	3
愛知県	18,700	2	782,241	1	377,901	1	98,059	1
三重県	3,976	20	189,635	15	97,469	9	28,993	10
大阪府	20,068	1	470,003	2	154,447	4	54,088	2
福岡県	6,132	9	214,495	9	78,367	13	24,775	13

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は9555事業所で、前年に比べ583事業所、5.8%減少しました。

(1) 産業分類別（表4、図3）

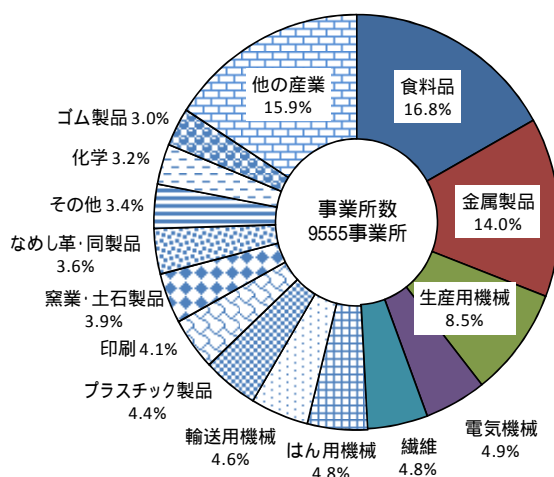
事業所数が最も多いのは食料品で1610事業所（構成比16.8%）、次いで金属製品1339事業所（14.0%）、生産用機械816事業所（8.5%）、電気機械469事業所（4.9%）、繊維461事業所（4.8%）の順となり、この5産業で全体の49.1%を占めています。

前年に比べ増加したのは石油・石炭製品（8.6%増）、非鉄金属（7.8%増）、電子・デバイス（6.6%増）の3産業です。減少したのはなめし革・同製品（11.9%）、木材・木製品（11.8%）、繊維（11.3%）など21産業となっています。

表4 産業分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

	平成21年	平成22年		
	実数	実数	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
総数	10,138	9,555	5.8	100.0
09 食料品	1,695	1,610	5.0	16.8
10 飲料・たばこ	154	152	1.3	1.6
11 繊維	520	461	11.3	4.8
12 木材・木製品	211	186	11.8	1.9
13 家具・装備品	178	165	7.3	1.7
14 パルプ・紙	245	233	4.9	2.4
15 印刷	416	392	5.8	4.1
16 化学	307	302	1.6	3.2
17 石油・石炭製品	35	38	8.6	0.4
18 プラスチック製品	438	422	3.7	4.4
19 ゴム製品	306	286	6.5	3.0
20 なめし革・同製品	386	340	11.9	3.6
21 窯業・土石製品	404	376	6.9	3.9
22 鉄鋼	252	251	0.4	2.6
23 非鉄金属	129	139	7.8	1.5
24 金属製品	1,435	1,339	6.7	14.0
25 はん用機械	475	457	3.8	4.8
26 生産用機械	857	816	4.8	8.5
27 業務用機械	141	135	4.3	1.4
28 電子・デバイス	137	146	6.6	1.5
29 電気機械	509	469	7.9	4.9
30 情報通信機械	78	72	7.7	0.8
31 輸送用機械	471	440	6.6	4.6
32 その他	359	328	8.6	3.4

図3 事業所数の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）



(2) 従業者規模別 (表5、図4)

従業者規模別でみると、「4～29人」が79.0%を占め7552事業所(対前年増減率 7.1%)で、「30人以上」は21.0%で2003事業所(対前年増減率 0.4%)となっています。

細かく前年と比較すると、「4～9人」で 9.4%、「10～19人」で 3.0%、「20～29人」で 5.6%、「30～99人」で 0.5%、「100～299人」で 1.9%、「300人以上」で4.4%増となっています。

(3) 地域別 (図5)

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で19.5%、次いで中播磨13.6%、北播磨12.1%、東播磨が11.6%となっています。

前年に比べ、阪神南(7.6%)、神戸(6.8%)、中播磨(6.3%)など、すべての地域で減少しました。

図4 従業者規模別事業所数の構成比の推移 (従業者4人以上の事業所)

単位:%	4～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300人以上
H2 (1990)	56.4	20.1	10.1	9.6	2.8	0.9
7 (1995)	55.5	19.8	10.1	10.3	3.2	1.1
12 (2000)	55.6	19.3	9.6	11.1	3.3	1.2
17 (2005)	52.4	19.7	10.4	11.8	4.5	1.3
20 (2008)	48.5	21.9	10.8	12.7	4.5	1.5
21 (2009)	46.4	22.6	11.1	13.6	4.7	1.6
22 (2010)	44.6	23.3	11.1	14.3	4.9	1.7

図5 地域別事業所数の構成比 (従業者4人以上の事業所)

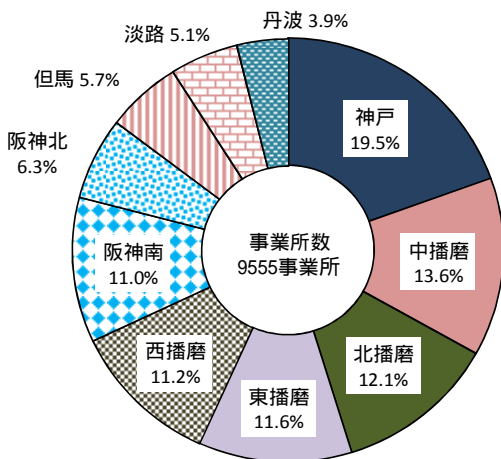


表5 従業者規模別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成21年		平成22年		
	実数	構成比 (%)	実数	対前年増減率 (%)	構成比 (%)
総数	10,138	100.0	9,555	5.8	100.0
小計(4～29人)	8,126	80.2	7,552	7.1	79.0
4～9人	4,709	46.4	4,266	9.4	44.6
10～19人	2,291	22.6	2,223	3.0	23.3
20～29人	1,126	11.1	1,063	5.6	11.1
小計(30人～)	2,012	19.8	2,003	0.4	21.0
30～99人	1,378	13.6	1,371	0.5	14.3
100～299人	476	4.7	467	1.9	4.9
300人以上	158	1.6	165	4.4	1.7

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は35万9236人で、前年と比べ3611人、1.0%減少しました。

(1) 産業分類別（表6、図6）

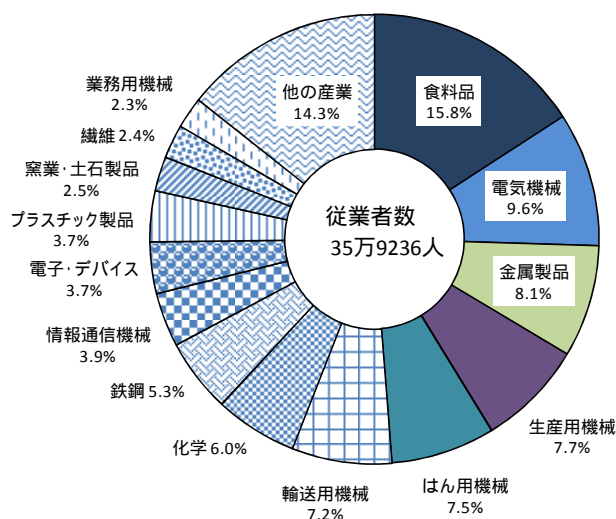
従業者数が最も多いのは食料品で5万6935人（構成比15.8%）、次いで電気機械が3万4634人（9.6%）、金属製品2万9034人（8.1%）、生産用機械2万7604人（7.7%）、はん用機械2万6943人（7.5%）の順となり、この5産業で全体の48.8%を占めています。

前年に比べ増加したのは非鉄金属（9.9%増）、業務用機械（7.0%増）、電子・デバイス（3.1%増）など7産業です。減少したのはなめし革・同製品（9.8%）、繊維（7.8%）、家具・装備品（6.7%）など17産業となっています。

表6 産業分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

	単位:人			
	平成21年 実数	平成22年 実数	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
総数	362,847	359,236	1.0	100.0
09 食料品	57,373	56,935	0.8	15.8
10 飲料・たばこ	6,424	6,284	2.2	1.7
11 繊維	9,465	8,729	7.8	2.4
12 木材・木製品	2,593	2,434	6.1	0.7
13 家具・装備品	2,723	2,540	6.7	0.7
14 パルプ・紙	8,275	8,052	2.7	2.2
15 印刷	7,987	7,704	3.5	2.1
16 化学	21,344	21,425	0.4	6.0
17 石油・石炭製品	1,068	1,098	2.8	0.3
18 プラスチック製品	13,272	13,179	0.7	3.7
19 ゴム製品	6,537	6,536	0.0	1.8
20 なめし革・同製品	4,438	4,001	9.8	1.1
21 窯業・土石製品	9,293	8,901	4.2	2.5
22 鉄鋼	20,002	19,047	4.8	5.3
23 非鉄金属	5,944	6,531	9.9	1.8
24 金属製品	29,204	29,034	0.6	8.1
25 はん用機械	26,539	26,943	1.5	7.5
26 生産用機械	28,504	27,604	3.2	7.7
27 業務用機械	7,581	8,110	7.0	2.3
28 電子・デバイス	12,942	13,337	3.1	3.7
29 電気機械	34,783	34,634	0.4	9.6
30 情報通信機械	13,779	13,972	1.4	3.9
31 輸送用機械	26,320	25,853	1.8	7.2
32 その他	6,457	6,353	1.6	1.8

図6 産業分類別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）

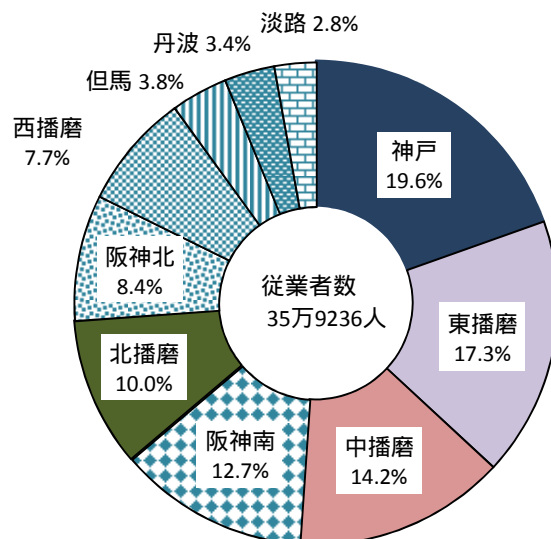


(2) 地域別 (図7)

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で19.6%、次いで東播磨17.3%、中播磨14.2%となっています。

前年に比べ、北播磨(3.6%増) 中播磨(1.9%増)の2地域で増加し、西播磨(3.3%) 阪神南(3.0%) 東播磨(2.4%)など8地域で減少しました。

図7 地域別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)



(3) 常用労働者の内訳 (表7、図8・9)

常用労働者の内訳は、正社員、正職員等が25万7023人(対前年増減率 1.8%)、パート・アルバイト等が7万3462人(1.6%増)、出向・派遣受入者が2万5856人(0.7%増)となっています。

常用労働者の内訳を男女別にみると、最も割合が高いのは正社員・正職員の男性で59.5%、次いでパート・アルバイトの女性が14.1%、正社員・正職員の女性が12.7%、パート・アルバイトの男性が6.5%、出向・派遣受入者の男性が5.0%、出向・派遣受入者の女性が2.3%となっています。

産業分類別に常用労働者の内訳の構成比をみると、正社員、正職員等の割合が最も高いのは鉄鋼で、常用労働者の88.6%を占めています。パート・アルバイト等の割合が最も高いのは食料品で、常用労働者の52.7%を占めています。

表7 常用労働者の内訳 (従業者4人以上の事業所)

内 訳	平成21年				平成22年				対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
	実数 (人)	男		構成比 (%)	実数 (人)	男				
		(人)	女 (人)			(人)	女 (人)			
総 数	359,645	254,317	105,328	100.0	356,341	252,906	103,435	0.9	100.0	
正社員、正職員等	261,690	215,172	46,518	72.8	257,023	211,866	45,157	1.8	72.1	
パート・アルバイト等	72,283	21,507	50,776	20.1	73,462	23,277	50,185	1.6	20.6	
出向・派遣受入者	25,672	17,638	8,034	7.1	25,856	17,763	8,093	0.7	7.3	

図8 常用労働者の男女別構成比（従業者4人以上の事業所）

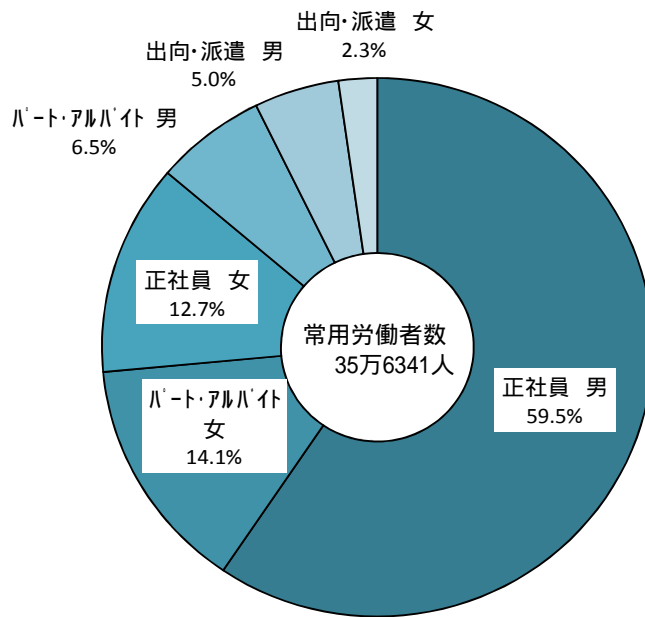


図9 産業分類別常用労働者の構成比（従業者4人以上の事業所）

単位: %

産業分類	正社員、正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者
	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	
食料品	41.8	52.7	5.5		
飲料・たばこ	76.5	17.7	5.8		
繊維	63.5	33.2	3.4		
木材・木製品	77.3	20.7	2.1		
家具・装備品	73.0	17.4	9.6		
パルプ・紙	76.1	19.6	4.3		
印刷	79.8	17.6	2.5		
化学	77.4	13.5	9.1		
石油・石炭製品	83.2	5.3	11.5		
プラスチック製品	69.3	24.8	6.0		
ゴム製品	72.1	25.8	2.1		
なめし革・同製品	64.8	34.7	0.5		
窯業・土石製品	80.8	10.5	8.8		
鉄鋼	88.6	5.3	6.1		
非鉄金属	75.2	17.6	7.3		
金属製品	79.7	15.0	5.3		
はん用機械	81.6	8.3	10.1		
生産用機械	87.1	7.7	5.2		
業務用機械	77.8	15.2	7.0		
電子・デバイス	78.0	13.4	8.6		
電気機械	70.6	17.8	11.6		
情報通信機械	70.4	15.2	14.4		
輸送用機械	81.0	10.1	8.9		
その他	73.0	24.1	2.9		

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は14兆1838億円で、前年に比べ7608億円、5.7%増加しました。

(1) 産業分類別（表8、図10）

製造品出荷額等が最も多いのは鉄鋼で1兆8397億円（構成比13.0%）、次いで化学1兆6273億円（11.5%）、電気機械1兆3233億円（9.3%）、食料品1兆3152億円（9.3%）、はん用機械1兆1659億円（8.2%）の順となり、この5産業で全体の51.3%を占めています。

前年に比べ増加したのは、窯業・土石製品（30.1%増）、電子・デバイス（27.8%増）、化学（13.8%増）など12産業で、その他の12産業は減少しており、減少率の大きい順に、なめし革・同製品（11.1%）、繊維（10.2%）、印刷（8.6%）などとなりました。

図10 産業分類別製造品出荷額等の構成比
（従業者4人以上の事業所）

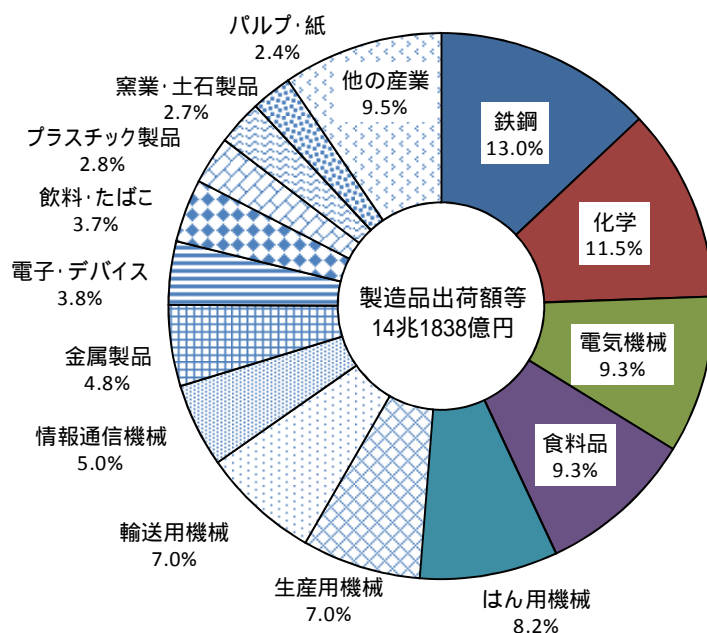


表8 産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

産 業 分 類	平成21年	平成22年			
	金 額	金 額	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	寄与度
総 数	13,423,028	14,183,783	5.7	100.0	5.67
09 食 料 品	1,325,848	1,315,162	0.8	9.3	0.08
10 飲 料 ・ た ば こ	562,383	530,076	5.7	3.7	0.24
11 織 維	127,735	114,667	10.2	0.8	0.10
12 木 材 ・ 木 製 品	47,628	45,924	3.6	0.3	0.01
13 家 具 ・ 装 備 品	50,375	47,069	6.6	0.3	0.02
14 パ ル プ ・ 紙	321,618	342,739	6.6	2.4	0.16
15 印 刷	221,712	202,578	8.6	1.4	0.14
16 化 学	1,430,308	1,627,328	13.8	11.5	1.47
17 石 油 ・ 石 炭 製 品	148,943	146,942	1.3	1.0	0.01
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	367,110	402,050	9.5	2.8	0.26
19 ゴ ム 製 品	128,144	130,639	1.9	0.9	0.02
20 な め し 革 ・ 同 製 品	75,965	67,569	11.1	0.5	0.06
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	292,419	380,540	30.1	2.7	0.66
22 鉄 鋼	1,665,276	1,839,659	10.5	13.0	1.30
23 非 鉄 金 属	241,237	252,769	4.8	1.8	0.09
24 金 属 製 品	684,936	680,771	0.6	4.8	0.03
25 は ん 用 機 械	1,169,144	1,165,898	0.3	8.2	0.02
26 生 産 用 機 械	925,683	998,875	7.9	7.0	0.55
27 業 務 用 機 械	186,938	189,130	1.2	1.3	0.02
28 電 子 ・ デ バ イ ス	417,278	533,125	27.8	3.8	0.86
29 電 気 機 械	1,259,105	1,323,320	5.1	9.3	0.48
30 情 報 通 信 機 械	622,059	704,327	13.2	5.0	0.61
31 輸 送 用 機 械	999,068	992,077	0.7	7.0	0.05
32 そ の 他	152,116	150,548	1.0	1.1	0.01

(2) 従業員規模別（表9、図11）

従業員規模別で見ると、「30人以上」が90.1%を占め12兆7788億円（対前年増減率7.1%増）で、「4～29人」が9.9%で1兆4049億円（対前年増減率 5.7%）となっています。

細かく前年と比較すると、「4～9人」で 6.4%、「10～19人」で 1.0%、「20～29人」で 9.7%、「30～99人」で1.6%増、「100～299人」で1.6%増、「300人以上」で11.8%増となっています。

図11 従業員規模別製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

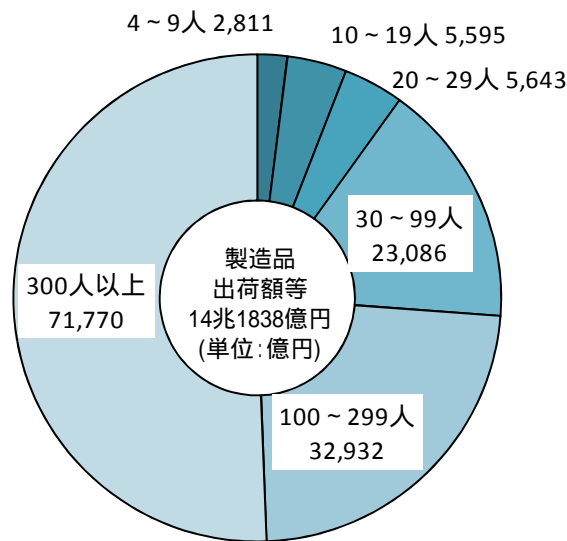


表9 従業員規模別製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

単位:百万円

従業員規模	平成21年		平成22年			寄与度
	金額	構成比 (%)	金額	対前年増減率 (%)	構成比 (%)	
総数	13,423,028	100.0	14,183,783	5.7	100.0	5.67
小計(4～29人)	1,490,436	11.1	1,404,946	5.7	9.9	0.64
4～9人	300,416	2.2	281,116	6.4	2.0	0.14
10～19人	565,087	4.2	559,533	1.0	3.9	0.04
20～29人	624,933	4.7	564,296	9.7	4.0	0.45
小計(30人～)	11,932,592	88.9	12,778,838	7.1	90.1	6.30
30～99人	2,271,159	16.9	2,308,612	1.6	16.3	0.28
100～299人	3,240,864	24.1	3,293,241	1.6	23.2	0.39
300人以上	6,420,568	47.8	7,176,985	11.8	50.6	5.64

(3) 地域別 (表10・11、図12)

地域別でみると、構成比が最も高いのは東播磨で21.9%、次いで神戸21.0%、中播磨15.1%となっています。これらの地域の産業分類別構成比をみると、最も高い産業は、東播磨は生産用機械、神戸は食料品、中播磨は鉄鋼です。

前年に比べ、淡路 (3.5%) 丹波 (1.7%) の2地域で減少し、中播磨 (17.0%増) 阪神北 (13.5%増) 阪神南 (6.5%増) など8地域で増加しました。

図12 地域別製造品出荷額等の構成比 (従業員4人以上の事業所)

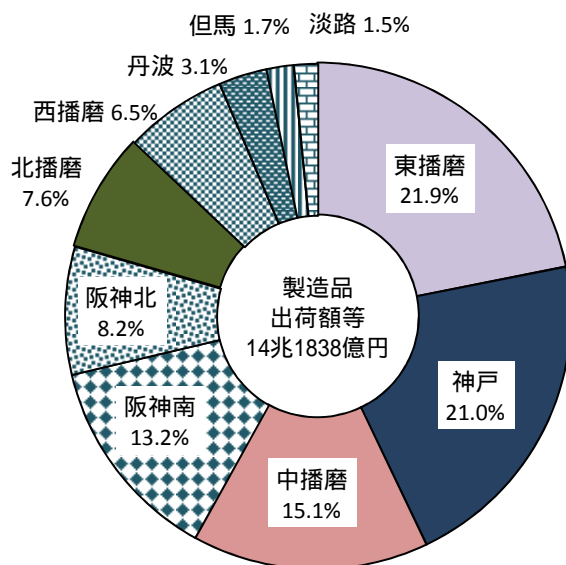


表10 地域別製造品出荷額等の上位産業分類 (従業員4人以上の事業所)

	神戸		阪神南		阪神北		東播磨		北播磨	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	食料品	18.3	鉄鋼	13.0	情報通信機械	20.3	生産用機械	19.9	電気機械	11.5
第2位	はん用機械	17.0	化学	9.8	鉄鋼	13.8	鉄鋼	17.9	金属製品	10.1
第3位	輸送用機械	12.2	電気機械	9.4	化学	11.2	はん用機械	14.0	化学	9.5
	中播磨		西播磨		但馬		丹波		淡路	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	鉄鋼	27.1	化学	17.0	食料品	19.6	化学	46.8	電気機械	47.2
第2位	電気機械	19.7	電子・デバイス	16.3	電気機械	14.0	電気機械	8.1	食料品	13.9
第3位	化学	18.5	食料品	11.2	プラスチック製品	9.5	プラスチック製品	6.1	生産用機械	11.4

表11 地域別、産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	県 計		神 戸		阪 神 南		阪 神 北		東 播 磨	
	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)
総 数	14,183,783	5.7	2,983,434	4.4	1,877,722	6.5	1,159,470	13.5	3,104,138	1.4
09 食 料 品	1,315,162	0.8	545,092	0.3	175,079	3.9	98,886	11.8	122,215	0.2
10 飲 料・たばこ	530,076	5.7	188,327	8.1	131,973	9.4	31,354	1.1	95,890	3.2
11 織 維	114,667	10.2	2,472	40.9	2,592	21.9	14,472	3.0	28,248	1.5
12 木 材・木 製 品	45,924	3.6	5,551	25.1	x	x	4,475	19.9	3,479	9.3
13 家 具・装 備 品	47,069	6.6	4,141	9.2	1,163	28.0	1,617	60.1	1,854	7.5
14 パ ル プ・紙	342,739	6.6	15,470	90.0	68,544	1.7	34,490	4.8	75,652	13.8
15 印 刷	202,578	8.6	39,194	1.1	15,864	34.5	11,583	3.5	7,532	0.4
16 化 学	1,627,328	13.8	222,019	15.8	184,945	74.6	130,365	10.0	220,114	10.7
17 石 油・石 炭 製 品	146,942	1.3	33,010	27.6	x	x	1,690	7.1	89,387	9.1
18 プラスチック製品	402,050	9.5	44,916	8.0	35,424	6.7	41,573	2.3	28,589	7.5
19 ゴ ム 製 品	130,639	1.9	34,178	14.6	2,399	2.5	x	x	39,073	5.7
20 なめし革・同製品	67,569	11.1	22,802	12.9	x	x	x	x	838	25.9
21 窯業・土石製品	380,540	30.1	15,870	14.9	124,065	102.0	6,599	38.4	117,475	40.1
22 鉄 鋼	1,839,659	10.5	209,774	11.2	243,925	0.4	159,825	15.4	556,730	0.1
23 非 鉄 金 属	252,769	4.8	28,373	19.3	84,705	0.0	41,404	23.6	35,992	26.6
24 金 属 製 品	680,771	0.6	65,322	3.9	92,890	6.5	65,587	3.6	185,918	2.8
25 は ん 用 機 械	1,165,898	0.3	507,523	15.9	60,146	3.0	23,168	16.4	433,180	11.1
26 生 産 用 機 械	998,875	7.9	70,499	4.7	117,951	12.1	73,268	29.0	616,609	13.9
27 業 務 用 機 械	189,130	1.2	40,490	9.0	23,145	97.9	7,840	28.6	18,050	1.8
28 電 子・デ バ イ ス	533,125	27.8	17,489	277.9	160,808	6.4	39,462	18.9	4,750	5.5
29 電 気 機 械	1,323,320	5.1	228,221	13.3	175,970	3.0	76,052	14.4	57,158	6.6
30 情 報 通 信 機 械	704,327	13.2	248,219	1.5	96,034	4.6	235,615	38.8	25,379	47.5
31 輸 送 用 機 械	992,077	0.7	364,496	5.6	69,699	5.5	50,743	24.7	317,321	11.4
32 そ の 他	150,548	1.0	29,987	10.0	6,580	10.3	8,435	4.2	22,707	5.3
構 成 比 (%)	100.0	-	21.0	-	13.2	-	8.2	-	21.9	-

单位:百万円

北 播 磨		中 播 磨		西 播 磨		但 馬		丹 波		淡 路	
金 額	对前年 增减率 (%)	金 額	对前年 增减率 (%)	金 額	对前年 增减率 (%)	金 額	对前年 增减率 (%)	金 額	对前年 增减率 (%)	金 額	对前年 增减率 (%)
1,077,216	1.7	2,148,717	17.0	928,949	1.4	247,451	5.1	437,329	1.7	219,357	3.5
84,331	3.1	82,950	5.8	103,629	4.0	48,572	5.1	23,982	5.0	30,427	5.6
5,506	1.9	46,701	4.2	23,648	2.1	1,919	11.6	3,602	5.3	1,158	0.9
29,241	14.3	13,990	13.0	5,422	1.3	8,505	29.9	6,294	29.4	3,431	8.5
6,773	12.3	4,407	5.4	10,778	7.8	4,038	8.4	3,457	5.2	x	x
14,220	4.2	8,987	8.3	3,742	4.8	573	6.0	10,590	5.4	183	81.2
43,835	5.0	51,014	18.2	26,450	4.3	1,648	2.4	23,928	5.0	1,708	8.7
51,085	11.0	63,426	0.5	1,392	10.8	9,143	28.5	1,339	6.4	2,021	1.9
102,528	2.2	398,113	14.7	157,849	10.1	4,961	45.7	204,537	4.3	1,896	11.4
2,245	7.5	6,945	17.1	11,997	10.9	x	x	x	x	x	-
63,042	6.5	45,682	19.2	91,064	17.2	23,456	4.6	26,865	3.7	1,440	7.0
5,064	5.8	30,540	31.4	12,356	24.4	1,294	19.6	5,264	12.2	x	x
748	1.1	12,032	10.2	22,319	10.6	7,812	7.5	x	x	x	x
25,605	1.5	27,694	0.0	40,707	17.4	6,115	4.6	6,804	20.5	9,606	4.5
55,571	20.4	582,273	30.1	22,516	36.0	4,647	39.1	3,292	x	1,105	x
10,017	13.0	22,775	24.0	x	x	12,593	66.0	9,330	33.2	x	x
108,291	11.3	83,433	5.6	29,415	12.2	22,392	13.0	18,967	5.5	8,556	4.7
58,594	9.5	40,876	16.4	30,203	38.9	8,343	16.7	693	79.5	3,172	0.6
37,969	4.2	37,309	21.0	9,397	14.9	5,886	10.1	4,928	79.0	25,060	33.0
10,775	18.8	76,736	7.8	3,264	16.6	x	x	x	x	3,510	31.0
100,719	29.2	27,276	478.2	151,315	28.8	21,135	48.8	8,939	14.2	1,232	15.1
123,774	6.2	423,221	23.3	65,527	18.2	34,539	46.1	35,253	6.7	103,603	12.1
71,253	16.4	17,740	189.2	x	x	x	x	5,940	114.4	-	-
39,932	2.4	39,544	18.9	76,643	7.1	11,266	13.5	14,803	5.1	7,628	8.0
26,097	0.7	5,054	7.1	21,672	13.4	1,116	18.8	15,702	13.2	13,199	1.8
7.6	-	15.1	-	6.5	-	1.7	-	3.1	-	1.5	-

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は4兆6675億円で、前年に比べ6016億円、14.8%増加しました。

(1) 産業分類別（表12、図13）

付加価値額が最も多いのは化学で5458億円（構成比11.7%）、次いで食料品5317億円（11.4%）、はん用機械5017億円（10.7%）、電気機械3908億円（8.4%）、生産用機械3854億円（8.3%）の順となり、この5産業で全体の50.5%を占めています。

前年に比べ増加したのは、電子・デバイス（189.9%増）、窯業・土石製品（112.6%増）、鉄鋼（73.4%増）など17産業です。それ以外の7産業は減少しており、減少率の大きい順に、木材・木製品（14.2%）、繊維（10.6%）、飲料・たばこ（10.6%）、印刷（8.7%）、なめし革・同製品（5.7%）となっています。

(2) 従業者規模別（図14）

従業者規模別で見ると、「30人以上」が87.2%を占め4兆716億円（対前年増減率18.3%増）で、「4～29人」が12.8%で5958億円（対前年増減率4.4%）となっています。

細かく前年と比較すると「4～9人」で5.0%、「10～19人」で3.6%、「20～29人」で4.9%、「30～99人」で1.7%増、「100～299人」で1.4%増、「300人以上」で37.8%増となっています。

(3) 地域別（図15）

地域別で見ると、構成比が最も高いのは神戸で23.8%、次いで東播磨20.8%、阪神南14.5%となっています。

前年に比べ、阪神南（33.4%増）、中播磨（24.2%増）、阪神北（16.6%増）など、すべての地域で増加しました。

図13 付加価値額の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

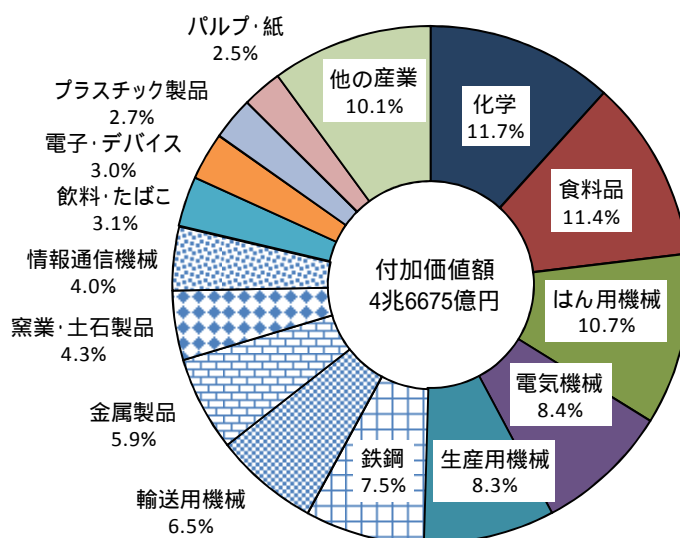


図14 従業員規模別付加価値額（従業員4人以上の事業所）

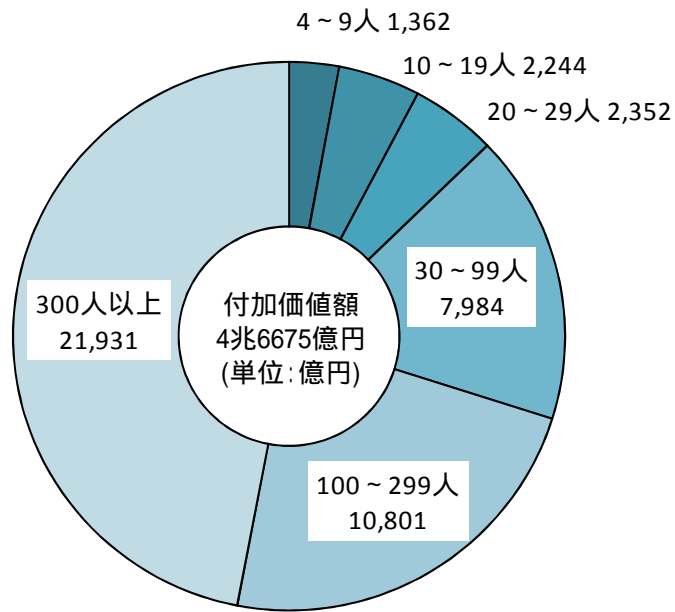


図15 地域別付加価値額の構成比（従業員4人以上の事業所）

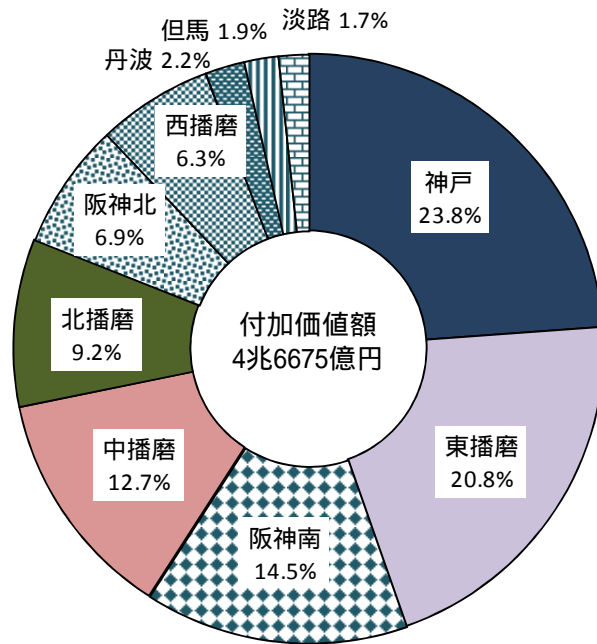


表12 産業分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

産 業 分 類	平成21年			平成22年				
	金 額	うち30人以上		金 額	対前年 増減率 (%)	寄与度	うち30人以上	
		金 額	付加価 値率(%)				金 額	付加価 値率(%)
総 数	4,065,873	3,442,596	29.8	4,667,460	14.8	14.80	4,071,644	32.7
09 食 料 品	505,195	435,737	38.8	531,711	5.2	0.65	458,732	41.0
10 飲 料・たばこ	163,470	141,841	37.3	146,068	10.6	0.43	133,742	36.8
11 織 維	46,938	28,085	32.8	41,948	10.6	0.12	25,865	31.7
12 木 材・木 製 品	17,602	6,524	35.4	15,106	14.2	0.06	5,329	27.1
13 家 具・装 備 品	17,179	10,002	29.1	17,304	0.7	0.00	10,547	31.9
14 パ ル プ・紙	107,662	94,465	33.0	116,266	8.0	0.21	103,316	33.4
15 印 刷	100,481	78,190	46.4	91,742	8.7	0.21	71,401	45.7
16 化 学	424,292	385,860	29.6	545,818	28.6	2.99	504,455	33.7
17 石 油・石 炭 製 品	13,704	7,048	5.6	22,619	65.1	0.22	16,051	12.8
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	123,663	95,963	32.7	125,115	1.2	0.04	94,402	29.0
19 ゴ ム 製 品	45,401	30,505	33.4	50,352	10.9	0.12	37,117	37.1
20 な め し 革・同 製 品	23,049	7,191	31.4	21,745	5.7	0.03	7,283	31.5
21 窯 業・土 石 製 品	95,077	61,064	31.3	202,161	112.6	2.63	166,170	56.4
22 鉄 鋼	200,789	180,420	11.7	348,176	73.4	3.62	322,226	18.8
23 非 鉄 金 属	59,063	47,028	26.1	68,529	16.0	0.23	56,719	27.3
24 金 属 製 品	269,103	171,506	36.9	275,728	2.5	0.16	190,186	38.6
25 は ん 用 機 械	459,126	424,004	39.3	501,689	9.3	1.05	470,859	43.6
26 生 産 用 機 械	359,927	300,294	38.4	385,366	7.1	0.63	330,297	38.0
27 業 務 用 機 械	71,012	63,046	38.4	69,221	2.5	0.04	60,968	36.4
28 電 子・デ バ イ ス	47,940	44,396	10.8	138,975	189.9	2.24	134,300	25.1
29 電 気 機 械	369,105	343,718	29.0	390,840	5.9	0.53	367,538	29.2
30 情 報 通 信 機 械	168,246	165,222	27.7	185,256	10.1	0.42	182,372	26.2
31 輸 送 用 機 械	308,833	275,072	29.2	304,871	1.3	0.10	273,520	30.1
32 そ の 他	69,013	45,416	51.0	70,854	2.7	0.05	48,248	49.8

6 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）（表13）

原材料使用額等は8兆6443億円となり、前年に比べ2363億円、2.8%増加しました。

(1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは、電子・デバイス（19.7%増）、情報通信機械（18.6%増）、プラスチック製品（16.6%増）など13産業で、その他の11産業は減少しており、減少率が高い順に、なめし革・同製品（11.1%）、石油・石炭製品（8.4%）、はん用機械（8.0%）などとなっています。

(2) 原材料率をみると、製造業の平均は62.5%です。

原材料率を産業分類別にみると、最も低い産業は窯業・土石製品が41.2%、その他が50.6%、印刷が51.6%と続いています。最も高い産業は石油・石炭製品81.2%、次いで鉄鋼で74.9%、情報通信機械70.8%となっています。また、平均を上回った産業は11産業です。

表13 産業分類別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

産業分類	平成21年		平成22年			
	金額	原材料率(%)	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)	原材料率(%)
総数	8,408,051	64.6	8,644,332	2.8	100.0	62.5
09 食料品	758,424	58.5	721,772	4.8	8.3	56.1
10 飲料・たばこ	243,325	57.3	231,632	4.8	2.7	58.9
11 繊維	73,395	59.0	67,669	7.8	0.8	59.5
12 木材・木製品	28,717	61.5	29,916	4.2	0.3	66.2
13 家具・装備品	30,977	63.3	28,665	7.5	0.3	61.5
14 パルプ・紙	195,000	61.7	205,476	5.4	2.4	60.9
15 印刷	110,840	51.2	102,169	7.8	1.2	51.6
16 化学	924,241	65.9	1,005,043	8.7	11.6	62.6
17 石油・石炭製品	128,998	87.5	118,218	8.4	1.4	81.2
18 プラスチック製品	215,216	60.0	250,932	16.6	2.9	62.9
19 ゴム製品	76,742	60.9	76,052	0.9	0.9	58.7
20 なめし革・同製品	50,097	68.2	44,513	11.1	0.5	66.9
21 窯業・土石製品	153,912	55.6	154,610	0.5	1.8	41.2
22 鉄鋼	1,324,702	81.2	1,357,121	2.4	15.7	74.9
23 非鉄金属	157,426	66.8	164,167	4.3	1.9	65.7
24 金属製品	383,526	57.4	374,367	2.4	4.3	56.2
25 はん用機械	648,008	56.7	596,105	8.0	6.9	52.5
26 生産用機械	504,636	56.2	555,212	10.0	6.4	57.1
27 業務用機械	103,497	57.0	107,979	4.3	1.2	58.6
28 電子・デバイス	308,568	74.1	369,464	19.7	4.3	68.0
29 電気機械	829,220	66.9	878,781	6.0	10.2	67.2
30 情報通信機械	417,584	69.6	495,427	18.6	5.7	70.8
31 輸送用機械	667,305	66.4	633,846	5.0	7.3	65.3
32 その他	73,697	50.7	75,193	2.0	0.9	50.6

単位: 百万円

7 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）（表14）

現金給与総額は1兆6496億円で、前年に比べ0.3%減少しました。

- (1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは、情報通信機械（16.4%増）業務用機械（14.4%増）電子・デバイス（14.0%増）など7産業です。その他の17産業は減少しており、減少率の大きい順に、家具・装備品（12.7%）、木材・木製品（9.1%）、なめし革・同製品（8.6%）などとなっています。
- (2) 従業者1人当たりの現金給与総額をみると、製造業の平均は459万円で、前年に比べ0.7%増加しました。
産業分類別では、最も多いのは情報通信機械で632万円、次いで鉄鋼612万円、はん用機械591万円、輸送用機械585万円、化学548万円の順となり、平均を上回ったのは13産業です。
前年に比べ増加したのは、情報通信機械（14.9%増）電子・デバイス（10.7%増）業務用機械（7.0%増）など12産業です。減少したのは、家具・装備品（6.4%）、はん用機械（5.1%）、生産用機械（4.2%）など11産業です。
- (3) 現金給与率をみると、製造業の平均は11.9%ですが、最も高い産業は、業務用機械の21.4%で、最も低い産業は、石油・石炭製品の4.0%となっています。

表14 産業分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	平成21年			平成22年				
	金額	給与率 (%)	1人当たり金額	金額	対前年増減率 (%)	給与率 (%)	1人当たり金額	対前年増減率 (%)
総数	1,653,941	12.7	4.56	1,649,560	0.3	11.9	4.59	0.7
09 食料品	153,918	11.9	2.68	151,222	1.8	11.8	2.66	0.7
10 飲料・たばこ	32,546	7.7	5.07	31,446	3.4	8.0	5.00	1.4
11 繊維	25,301	20.3	2.67	23,295	7.9	20.5	2.67	0.0
12 木材・木製品	9,088	19.5	3.50	8,264	9.1	18.3	3.40	2.9
13 家具・装備品	9,400	19.2	3.45	8,204	12.7	17.6	3.23	6.4
14 パルプ・紙	35,577	11.3	4.30	35,168	1.1	10.4	4.37	1.6
15 印刷	30,514	14.1	3.82	29,806	2.3	15.1	3.87	1.3
16 化学	114,220	8.1	5.35	117,417	2.8	7.3	5.48	2.4
17 石油・石炭製品	5,827	4.0	5.46	5,763	1.1	4.0	5.25	3.8
18 プラスチック製品	50,794	14.2	3.83	52,478	3.3	13.1	3.98	3.9
19 ゴム製品	25,663	20.4	3.93	24,620	4.1	19.0	3.77	4.1
20 なめし革・同製品	12,433	16.9	2.80	11,358	8.6	17.1	2.84	1.4
21 窯業・土石製品	43,497	15.7	4.68	41,396	4.8	11.0	4.65	0.6
22 鉄鋼	120,745	7.4	6.04	116,614	3.4	6.4	6.12	1.3
23 非鉄金属	28,102	11.9	4.73	30,933	10.1	12.4	4.74	0.2
24 金属製品	118,430	17.7	4.06	116,765	1.4	17.5	4.02	1.0
25 はん用機械	165,242	14.5	6.23	159,138	3.7	14.0	5.91	5.1
26 生産用機械	149,948	16.7	5.26	139,165	7.2	14.3	5.04	4.2
27 業務用機械	34,511	19.0	4.55	39,470	14.4	21.4	4.87	7.0
28 電子・デバイス	62,799	15.1	4.85	71,569	14.0	13.2	5.37	10.7
29 電気機械	174,726	14.1	5.02	173,317	0.8	13.3	5.00	0.4
30 情報通信機械	75,832	12.6	5.50	88,283	16.4	12.6	6.32	14.9
31 輸送用機械	152,710	15.2	5.80	151,302	0.9	15.6	5.85	0.9
32 その他	22,119	15.2	3.43	22,565	2.0	15.2	3.55	3.5

8 生産額（従業者30人以上の事業所）（表15）

生産額は12兆1518億円となりました。

- (1) 産業分類別で見ると、生産額の最も大きいのは鉄鋼1兆5342億円（構成比12.6%）次いで化学1兆4756億円（12.1%）、電気機械1兆1954億円（9.8%）、食料品1兆1055億円（9.1%）、はん用機械1兆609億円（8.7%）の順となっています。
- (2) 前年に比べて増加したのは、窯業・土石製品（58.5%増）、電子・デバイス（27.8%増）、情報通信機械（15.1%増）など17産業です。他の7産業は減少しており、減少率の大きな順に家具・装備品（14.0%）、印刷（7.1%）、繊維（4.6%）などとなっています。

表15 産業分類別生産額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円

産業分類	平成21年		平成22年		
	金額	構成比(%)	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	11,292,384	100.0	12,151,819	7.6	100.0
09 食料品	1,107,682	9.8	1,105,517	0.2	9.1
10 飲料・たばこ	505,232	4.5	484,123	4.2	4.0
11 繊維	85,129	0.8	81,216	4.6	0.7
12 木材・木製品	18,730	0.2	18,253	2.5	0.2
13 家具・装備品	31,362	0.3	26,971	14.0	0.2
14 パルプ・紙	284,632	2.5	301,203	5.8	2.5
15 印刷	171,353	1.5	159,196	7.1	1.3
16 化学	1,284,160	11.4	1,475,606	14.9	12.1
17 石油・石炭製品	126,039	1.1	126,218	0.1	1.0
18 プラスチック製品	281,422	2.5	310,542	10.3	2.6
19 ゴム製品	84,437	0.7	95,525	13.1	0.8
20 なめし革・同製品	23,357	0.2	23,446	0.4	0.2
21 窯業・土石製品	184,662	1.6	292,779	58.5	2.4
22 鉄鋼	1,394,198	12.3	1,534,197	10.0	12.6
23 非鉄金属	179,427	1.6	205,914	14.8	1.7
24 金属製品	458,312	4.1	487,978	6.5	4.0
25 はん用機械	1,048,401	9.3	1,060,923	1.2	8.7
26 生産用機械	753,250	6.7	835,055	10.9	6.9
27 業務用機械	162,517	1.4	164,737	1.4	1.4
28 電子・デバイス	377,445	3.3	482,551	27.8	4.0
29 電気機械	1,108,825	9.8	1,195,405	7.8	9.8
30 情報通信機械	599,574	5.3	690,386	15.1	5.7
31 輸送用機械	932,507	8.3	896,424	3.9	7.4
32 その他	89,731	0.8	97,655	8.8	0.8

9 在庫額（従業者30人以上の事業所）（表16）

平成22年末の在庫額は1兆8440億円で、年初在庫額の1兆8982億円から542億円（年初比2.9%）減少しました。

- (1) 産業分類別の年間増減比をみると、増加したのは、電子・デバイス（53.5%増）、家具・装備品（9.7%増）、窯業・土石製品（8.2%増）など10産業です。その他の14産業は減少しており、減少率の大きい順に、木材・木製品（23.2%）、生産用機械（11.2%）、輸送用機械（10.2%）となっています。
- (2) 在庫率をみると、製造業の平均は15.5%ですが、これを上回っている産業は、はん用機械30.0%、輸送用機械26.0%など7産業です。

表16 産業分類別在庫額（従業者30人以上の事業所）

産業分類	在庫額（総額）				在庫率（%）	
	年初	年末	構成比（%）	年初比（%）	平成21年	平成22年
	単位：百万円					
総数	1,898,222	1,844,031	100.0	97.1	17.1	15.5
09 食料品	65,465	63,135	3.4	96.4	6.1	5.8
10 飲料・たばこ	35,488	33,787	1.8	95.2	9.4	9.5
11 繊維	13,445	14,415	0.8	107.2	16.8	18.0
12 木材・木製品	1,627	1,250	0.1	76.8	9.3	7.0
13 家具・装備品	2,704	2,968	0.2	109.7	8.1	11.2
14 パルプ・紙	23,123	22,983	1.2	99.4	8.2	7.7
15 印刷	6,181	6,083	0.3	98.4	3.7	3.9
16 化学	211,520	214,564	11.6	101.4	15.9	14.7
17 石油・石炭製品	11,687	11,561	0.6	98.9	9.3	9.2
18 プラスチック製品	32,041	34,481	1.9	107.6	12.0	11.2
19 ゴム製品	7,391	7,721	0.4	104.5	9.1	8.2
20 なめし革・同製品	3,382	3,462	0.2	102.4	14.8	15.0
21 窯業・土石製品	25,607	27,709	1.5	108.2	14.9	9.7
22 鉄鋼	290,666	297,471	16.1	102.3	21.0	19.5
23 非鉄金属	33,161	31,100	1.7	93.8	18.2	15.2
24 金属製品	48,656	46,627	2.5	95.8	10.5	9.7
25 はん用機械	331,553	316,091	17.1	95.3	30.8	30.0
26 生産用機械	217,955	193,579	10.5	88.8	30.9	23.1
27 業務用機械	36,034	33,431	1.8	92.8	20.4	20.6
28 電子・デバイス	22,914	35,165	1.9	153.5	6.1	7.3
29 電気機械	122,471	120,779	6.5	98.6	11.5	10.2
30 情報通信機械	70,615	66,798	3.6	94.6	11.8	9.7
31 輸送用機械	260,629	234,013	12.7	89.8	27.8	26.0
32 その他	23,906	24,859	1.3	104.0	26.5	26.0

10 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）（表17・18、図16）

有形固定資産投資総額は6123億円で、前年に比べ12.8%減少しました。

- (1) 産業分類別にみると、投資総額が最も多いのは電子・デバイスで1162億円（構成比19.0%）次いで鉄鋼970億円（15.8%）化学501億円（8.2%）はん用機械447億円（7.3%）電気機械438億円（7.1%）の順となり、この5産業で全体の57.5%を占めています。

前年に比べ増加したのは情報通信機械（282.4%増）繊維（95.1%増）プラスチック製品（74.4%増）など11産業です。その他の13産業は減少しており、減少率の大きい順に、飲料・たばこ（62.5%）窯業・土石製品（50.7%）印刷（46.1%）などとなっています。

- (2) 地域別にみると、前年に比べ増加したのは中播磨（111.0%増）淡路（50.7%増）丹波（49.2%増）西播磨（2.4%増）の4地域で、阪神南（56.4%）東播磨（36.6%）神戸（18.4%）など6地域では減少しています。

地域別構成比では、中播磨35.2%、東播磨20.9%、阪神南14.3%などとなっています。

図16 有形固定資産投資総額の産業分類別構成比（従業者30人以上の事業所）

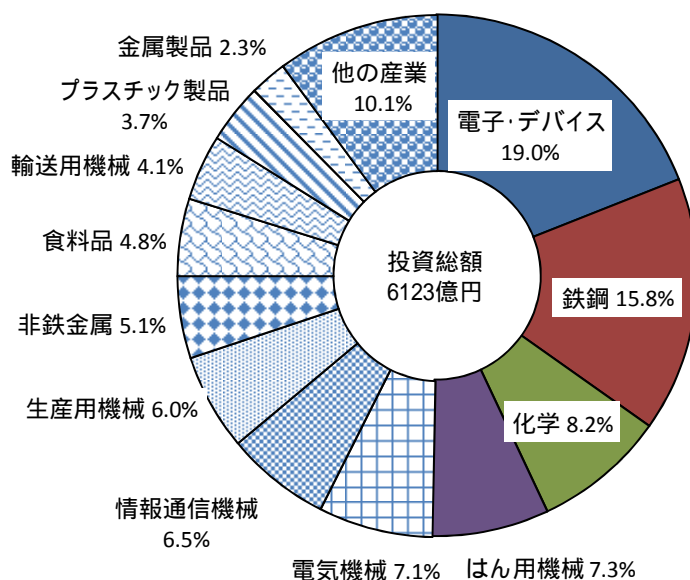


表17 産業分類別有形固定資産投資総額、現在高（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

産 業 分 類	有形固定資産投資総額					有形固定資産現在高		
	平成21年	平成22年				平成22年末		
	金額	金額	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	寄与度	金額	対前年 増減率(%)	構成比 (%)
総 数	702,288	612,306	12.8	100.0	12.81	4,067,755	1.9	100.0
09 食 料 品	28,324	29,377	3.7	4.8	0.15	381,613	2.0	9.4
10 飲 料 ・ た ば こ	28,947	10,852	62.5	1.8	2.58	199,212	5.6	4.9
11 織 維	3,087	6,023	95.1	1.0	0.42	33,189	2.2	0.8
12 木 材 ・ 木 製 品	358	194	45.7	0.0	0.02	5,197	8.8	0.1
13 家 具 ・ 装 備 品	638	713	11.7	0.1	0.01	9,228	0.8	0.2
14 パ ル プ ・ 紙	9,398	13,313	41.7	2.2	0.56	113,088	7.5	2.8
15 印 刷	2,800	1,508	46.1	0.2	0.18	49,952	3.5	1.2
16 化 学	67,219	50,112	25.5	8.2	2.44	398,825	0.3	9.8
17 石 油 ・ 石 炭 製 品	4,530	4,795	5.9	0.8	0.04	27,485	3.9	0.7
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	12,981	22,642	74.4	3.7	1.38	135,939	3.5	3.3
19 ゴ ム 製 品	3,775	3,094	18.0	0.5	0.10	49,991	1.8	1.2
20 な め し 革 ・ 同 製 品	254	351	38.5	0.1	0.01	4,990	21.2	0.1
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	22,393	11,036	50.7	1.8	1.62	139,712	2.0	3.4
22 鉄 鋼	131,182	97,036	26.0	15.8	4.86	718,791	5.0	17.7
23 非 鉄 金 属	20,978	31,259	49.0	5.1	1.46	103,759	2.4	2.6
24 金 属 製 品	16,027	13,941	13.0	2.3	0.30	179,387	3.5	4.4
25 は ん 用 機 械	66,069	44,714	32.3	7.3	3.04	263,367	5.4	6.5
26 生 産 用 機 械	45,918	36,723	20.0	6.0	1.31	279,191	2.4	6.9
27 業 務 用 機 械	6,470	6,135	5.2	1.0	0.05	49,726	15.0	1.2
28 電 子 ・ デ バ イ ス	140,659	116,223	17.4	19.0	3.48	432,121	29.9	10.6
29 電 気 機 械	39,718	43,775	10.2	7.1	0.58	209,114	3.9	5.1
30 情 報 通 信 機 械	10,350	39,578	282.4	6.5	4.16	88,524	28.1	2.2
31 輸 送 用 機 械	37,115	25,234	32.0	4.1	1.69	165,743	3.6	4.1
32 そ の 他	3,097	3,678	18.8	0.6	0.08	29,610	2.1	0.7

表18 地域別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

年 次	県 計	神 戸	阪 神 南	阪 神 北	東 播 磨	北 播 磨
平 成 21 年	702,288	98,196	201,105	24,510	202,160	26,585
22 年	612,306	80,169	87,651	21,693	128,249	25,775
対前年増減率(%)	12.8	18.4	56.4	11.5	36.6	3.0
構 成 比 (%)	100.0	13.1	14.3	3.5	20.9	4.2
寄 与 度	12.81	2.57	16.15	0.40	10.52	0.12
年 次	中 播 磨	西 播 磨	但 馬	丹 波	淡 路	
平 成 21 年	102,121	26,725	8,044	5,120	7,723	
22 年	215,456	27,371	6,668	7,640	11,635	
対前年増減率(%)	111.0	2.4	17.1	49.2	50.7	
構 成 比 (%)	35.2	4.5	1.1	1.2	1.9	
寄 与 度	16.14	0.09	0.20	0.36	0.56	

11 工業用地（従業者30人以上の事業所）（表19・20）

事業所の敷地面積は7124万㎡、建築面積は2086万㎡、延建築面積は2909万㎡で、前年に比べ敷地面積が1.6%減少、建築面積は微減、延建築面積は1.1%増加しました。

- (1) 敷地面積の最も広い産業は鉄鋼で1666万㎡（対前年比 0.7%）、次いで化学778万㎡（16.6%）、輸送用機械712万㎡（0.8%）、はん用機械593万㎡（7.2%増）、生産用機械464万㎡（11.9%）の順となり、前年に比べ増加したのは15産業です。
- (2) 1事業所当たりの敷地面積をみると、製造業の平均は3万5568㎡ですが、最も広い業種は鉄鋼で19万3666㎡、次いで石油・石炭製品16万5557㎡、輸送用機械6万7192㎡、はん用機械5万4952㎡、化学5万2935㎡の順となっています。
- (3) 地域別にみると、敷地面積が前年に比べ増加したのは淡路（62.2%増）、中播磨（1.7%増）神戸（1.3%増）、阪神南（0.9%増）、西播磨（0.5%増）の5地域です。その他の5地域は減少しており、減少率の大きい順に、北播磨（21.0%）、丹波（9.1%）、但馬（5.2%）、阪神北（1.7%）、東播磨（0.3%）となっています。
また、1事業所当たりの敷地面積は、東播磨（6万1千㎡）、西播磨（5万9千㎡）、中播磨（5万7千㎡）の3地域が、県平均（3万6千㎡）と比べてかなり広がっています。

表19 産業分類別敷地面積、建築面積、延建築面積（従業者30人以上の事業所）

産業分類	事業所数	敷地面積			建築面積			延建築面積			1事業所当たり敷地面積
		(万㎡)	対前年増減率(%)	構成比(%)	(万㎡)	対前年増減率(%)	(万㎡)	対前年増減率(%)	(万㎡)	対前年増減率(%)	
総数	2,003	7,124	1.6	100.0	2,086	0.0	2,909	1.1	35,568		
09 食料品	313	393	1.6	5.5	142	1.6	242	1.7	12,559		
10 飲料・たばこ	44	181	6.5	2.5	70	2.5	107	1.3	41,216		
11 繊維	62	149	4.9	2.1	49	6.6	59	7.4	24,006		
12 木材・木製品	15	24	2.8	0.3	6	1.4	7	3.2	15,842		
13 家具・装備品	18	47	0.7	0.7	13	0.2	18	1.6	26,057		
14 パルプ・紙	65	178	3.0	2.5	74	4.3	97	0.8	27,400		
15 印刷	54	70	1.1	1.0	24	1.1	42	0.6	12,982		
16 化学	147	778	16.6	10.9	162	12.4	253	11.2	52,935		
17 石油・石炭製品	6	99	1.6	1.4	9	7.4	11	5.7	165,557		
18 プラスチック製品	109	202	1.2	2.8	73	2.2	102	1.0	18,556		
19 ゴム製品	35	61	1.7	0.8	24	4.1	31	1.3	17,293		
20 なめし革・同製品	14	15	5.3	0.2	5	7.5	8	6.1	10,688		
21 窯業・土石製品	63	328	6.4	4.6	98	11.3	120	9.4	52,131		
22 鉄鋼	86	1,666	0.7	23.4	443	1.3	494	1.4	193,666		
23 非鉄金属	49	116	2.7	1.6	43	7.9	54	7.8	23,724		
24 金属製品	209	338	5.4	4.7	126	6.0	166	7.6	16,162		
25 はん用機械	108	593	7.2	8.3	159	2.5	208	4.4	54,952		
26 生産用機械	156	464	11.9	6.5	175	8.0	209	7.0	29,731		
27 業務用機械	43	59	1.1	0.8	22	1.7	39	2.0	13,833		
28 電子・デバイス	68	213	30.2	3.0	66	34.8	180	36.9	31,317		
29 電気機械	159	308	1.1	4.3	120	3.5	192	4.7	19,371		
30 情報通信機械	37	67	4.4	0.9	28	6.7	59	10.6	18,106		
31 輸送用機械	106	712	0.8	10.0	138	0.5	186	1.6	67,192		
32 その他	37	62	4.5	0.9	16	1.6	24	4.3	16,724		

表20 地域別敷地面積、建築面積、延建築面積（従業者30人以上の事業所）

区分	面積単位:千㎡											
	県計	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	
事業所数	2,003	336	246	171	298	258	266	172	105	93	58	
対前年増減率(%)	0.4	1.5	2.9	2.8	3.6	0.8	1.1	0.0	5.0	3.1	3.6	
敷地面積	71,242	7,610	5,984	2,827	18,271	6,232	15,240	10,074	1,633	2,186	1,185	
対前年増減率(%)	1.6	1.3	0.9	1.7	0.3	21.0	1.7	0.5	5.2	9.1	62.2	
建築面積	20,857	2,780	2,789	1,188	5,215	1,816	3,734	1,839	505	553	439	
対前年増減率(%)	0.0	0.0	1.2	0.4	0.5	11.7	4.1	1.3	3.9	3.8	53.3	
延建築面積	29,090	4,550	4,328	1,949	6,258	2,478	5,221	2,314	671	749	571	
対前年増減率(%)	1.1	0.6	1.6	1.8	0.8	11.9	10.8	0.6	7.5	9.4	41.7	
1事業所当たり敷地面積	35.6	22.6	24.3	16.5	61.3	24.2	57.3	58.6	15.6	23.5	20.4	

12 工業用水（従業者30人以上の事業所）（表21・22・23・24、図17）

工業用水の1日当たりの総用水量は1299万 m^3 で、前年から3.1%増加しました。

- (1) 用水量の内訳は、淡水が74.5%、海水が25.5%を占めており、前年に比べ淡水の占める割合が3.7ポイント高くなっています。
- (2) 産業分類別にみると、総用水量は、鉄鋼が850万 m^3 （構成比65.4%）で大半を占め、次いで化学319万 m^3 （24.5%）となり、この2産業で全体の89.9%を占めています。
- (3) 地域別にみると、用水量が最も多いのは東播磨で678万 m^3 （構成比52.2%）、次いで中播磨385万 m^3 （29.6%）、神戸132万 m^3 （10.2%）の順となっています。
- (4) 淡水の水源別でみると、用水量が最も多いのは回収水で863万 m^3 （構成比66.4%）、次いで工業用水道70万 m^3 （5.4%）、井戸水17万 m^3 （1.3%）、上水道11万 m^3 （0.8%）の順となっています。

図17 用途別工業用水量（1日当たり）（従業者30人以上の事業所）

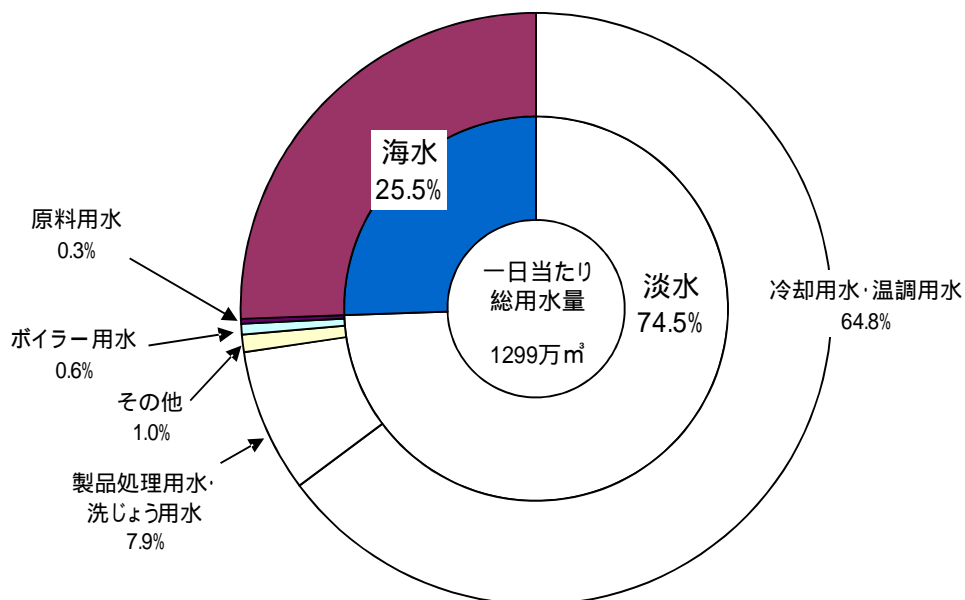


表21 産業分類別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m³/日

産業分類	平成21年			平成22年				
	計	淡水	海水	計	対前年増減率(%)	構成比(%)	淡水	海水
総数	12,603	8,923	3,680	12,994	3.1	100.0	9,674	3,319
09 食料品	136	91	44	130	4.1	1.0	88	43
10 飲料・たばこ	46	46	-	42	7.8	0.3	42	-
11 繊維	96	94	2	89	7.1	0.7	87	2
12 木材・木製品	0	0	-	1	388.1	0.0	1	-
13 家具・装備品	0	0	-	0	3.9	0.0	0	-
14 パルプ・紙	205	205	-	190	6.9	1.5	190	-
15 印刷	1	1	-	2	107.6	0.0	2	-
16 化学	2,593	2,497	96	3,188	23.0	24.5	3,094	94
17 石油・石炭製品	99	5	94	90	8.4	0.7	4	86
18 プラスチック製品	30	30	-	38	28.5	0.3	38	-
19 ゴム製品	24	24	-	24	0.9	0.2	24	-
20 なめし革・同製品	1	1	-	1	33.2	0.0	1	-
21 窯業・土石製品	66	66	-	74	12.4	0.6	74	-
22 鉄鋼	8,737	5,357	3,380	8,497	2.7	65.4	5,451	3,046
23 非鉄金属	373	330	43	342	8.4	2.6	303	38
24 金属製品	30	29	1	31	4.4	0.2	30	1
25 はん用機械	26	11	15	19	26.8	0.1	15	4
26 生産用機械	38	38	-	33	12.3	0.3	33	-
27 業務用機械	2	2	-	3	46.9	0.0	3	-
28 電子・デバイス	50	50	-	144	189.2	1.1	144	-
29 電気機械	20	20	-	19	3.0	0.1	19	-
30 情報通信機械	2	2	-	4	118.7	0.0	4	-
31 輸送用機械	21	16	4	21	3.2	0.2	17	4
32 その他	10	10	-	10	0.2	0.1	10	-

表22 地域別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m³/日

地域	平成21年			平成22年							
	計	淡水	海水	計	対前年増減率(%)	構成比(%)	淡水	構成比(%)	海水	構成比(%)	
県計	12,603	8,923	3,680	12,994	3.1	100.0	9,674	100.0	3,319	100.0	
神戸	1,301	773	528	1,320	1.5	10.2	800	8.3	520	15.7	
阪神南	724	724	-	707	2.3	5.4	707	7.3	-	-	
阪神北	31	31	-	31	0.5	0.2	31	0.3	-	-	
東播磨	7,120	4,028	3,092	6,781	4.8	52.2	4,013	41.5	2,768	83.4	
北播磨	94	94	-	100	6.2	0.8	100	1.0	-	-	
中播磨	3,109	3,065	44	3,847	23.8	29.6	3,833	39.6	14	0.4	
西播磨	144	127	17	133	7.7	1.0	116	1.2	17	0.5	
但馬	14	14	-	14	2.7	0.1	14	0.1	-	-	
丹波	59	59	-	53	11.6	0.4	53	0.5	-	-	
淡路	8	8	-	8	1.8	0.1	8	0.1	-	-	

表23 水源別、用途別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m³/日

水源・用途		平成21年		平成22年		
		実数	構成比 (%)	実数	対前年 増減率(%)	構成比 (%)
総用水量		12,603	100.0	12,994	3.1	100.0
淡水合計		8,923	70.8	9,674	8.4	74.5
淡水 別 途 別	工業用水道	700	5.6	698	0.2	5.4
	上水道	107	0.8	109	1.6	0.8
	井戸水	176	1.4	166	5.6	1.3
	その他の淡水	77	0.6	74	3.8	0.6
	回収水	7,862	62.4	8,627	9.7	66.4
	ボイラー用水	79	0.6	76	3.7	0.6
	原料用水	36	0.3	36	1.1	0.3
	製品処理用水・洗じょう用水	1,022	8.1	1,021	0.1	7.9
	冷却用水・温調用水	7,651	60.7	8,418	10.0	64.8
	その他	134	1.1	124	7.8	1.0
海水		3,680	29.2	3,319	9.8	25.5

表24 年次別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m³/日

年次	合計	淡水	海水
平成12年	13,549	8,900	4,649
13	13,608	8,966	4,641
14	13,348	8,837	4,510
15	13,319	8,629	4,691
16	12,914	8,580	4,334
17	12,588	8,637	3,951
18	12,437	8,664	3,773
19	12,839	8,868	3,971
20	12,606	8,787	3,819
21	12,603	8,923	3,680
22	12,994	9,674	3,319
対前年増減率 (%)	3.1	8.4	9.8
構成比 (%)	100.0	74.5	25.5